































































































































































(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	1,310	負担金 一般職退職手当組合負担金	
計	19,863	17,658	2,205			19,594	269			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,715	1,770	55			1,692	23	8 旅 費	11 普通旅費		
								10 需 用 費	330 印刷製本費		
								11 役 務 費	305 通信運搬費	郵便料	301
										手数料 口座振替手数料	4
								13 使用料及び賃借料	1,056 使用料 電算システム使用料		
18 負担金、補助及び交付金	13 負担金 各種負担金										
2 滞納処分費	26	26	0			25	1	11 役 務 費	26 通信運搬費 郵便料		
計	1,741	1,796	55			1,717	24				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定調査等費	3,896	3,896	0			3,896		8 旅 費	36 研修旅費 普通旅費	9 27
								10 需 用 費	60 消耗品費	50



(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									印刷製本費	10	
								11 役 務 費	2,675	通信運搬費 郵便料 電話料 手数料 主治医意見書作成料 診断命令検査手数料	276 183 93 2,399 2,387 12
								12 委 託 料	907	委託料 要介護認定調査委託料	
								13 使用料及び 賃 借 料	218	賃借料 コンピューターリース料	
2 認定審査 会共同設 置負担金	4,485	4,724	239			4,485		18 負担金、補助 及び交付金	4,485	負担金 認定審査会共同設置負担金	
計	8,381	8,620	239			8,381					

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及 費	25	25	0			25		10 需 用 費	25	印刷製本費	
計	25	25	0			25					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護 サービス 給付費	179,400	175,320	4,080	75,279		70,864	33,257	18 負担金、補助 及び交付金	179,400	負担金 居宅介護サービス給付費	
-----------------------	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------	--------------------	---------	--------------------	--

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 特例居宅介護サービス給付費	
3 地域密着型サービス費	106,200	96,960	9,240	44,564		41,949	19,687	18 負担金、補助及び交付金	106,200 負担金 地域密着型サービス費	
4 特例地域密着型サービス費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 特例地域密着型サービス費	
5 施設介護サービス給付費	381,720	397,560	15,840	160,174		150,780	70,766	18 負担金、補助及び交付金	381,720 負担金 施設介護サービス給付費	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1 負担金 特例施設介護サービス給付費	
7 居宅介護福祉用具購入費	960	960	0	403		379	178	18 負担金、補助及び交付金	960 負担金 居宅介護福祉用具購入費	
8 居宅介護住宅改修費	2,400	2,400	0	1,007		948	445	18 負担金、補助及び交付金	2,400 負担金 居宅介護住宅改修費	
9 居宅介護サービス計画給付	34,536	30,600	3,936	14,491		13,642	6,403	18 負担金、補助及び交付金	34,536 負担金 居宅介護サービス計画給付費	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
費										
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費
計	705,220	703,804	1,416	295,918		278,562	130,740			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	10,056	11,820	1,764	4,220		3,972	1,864	18 負担金、補助及び交付金	10,056	負担金 介護予防サービス給付費
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 特例介護予防サービス給付費
3 地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費
5 介護予防福祉用具	360	360	0	151		142	67	18 負担金、補助及び交付金	360	負担金 介護予防福祉用具購入費

( 款 ) 2 保険給付費

( 項 ) 2 介護予防サービス等諸費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
購入費										
6 介護予防住宅改修費	1,200	1,200	0	504		474	222	18 負担金、補助及び交付金	1,200	負担金 介護予防住宅改修費
7 介護予防サービス計画給付費	1,740	1,740	0	733		688	319	18 負担金、補助及び交付金	1,740	負担金 介護予防計画サービス給付費
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 特例介護予防サービス計画給付費
計	13,360	15,124	1,764	5,608		5,276	2,476			

( 款 ) 2 保険給付費

( 項 ) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	720	720	0	302		285	133	11 役 務 費	720	手数料 審査支払手数料
計	720	720	0	302		285	133			

( 款 ) 2 保険給付費

( 項 ) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	18,840	18,840	0	7,905		7,442	3,493	18 負担金、補助及び交付金	18,840	負担金 高額介護サービス費
2 高額介護予防サー	24	24	0	10		10	4	18 負担金、補助及び交付金	24	負担金 高額介護予防サービス費

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
ビス費										
計	18,864	18,864	0	7,915		7,452	3,497			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	2,760	2,760	0	1,158		1,090	512	18 負担金、補助及び交付金	2,760	負担金 高額医療合算介護サービス費
2 高額医療合算介護予防サービス等費	120	120	0	50		48	22	18 負担金、補助及び交付金	120	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
計	2,880	2,880	0	1,208		1,138	534			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

1 町特別給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金
計	1	1	0				1			

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	60,000	60,000	0	25,177		23,700	11,123	18 負担金、補助及び交付金	60,000	負担金 特定入所者介護サービス費
2 特例特定入所者介	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	負担金 特例特定入所者介護サービス費



(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
・生活支援サービス事業費								及び交付金		介護予防・生活支援サービス事業負担金
2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,071	7,126	55	3,077		2,793	1,201	2 給料	3,010	一般職 一般職(1人)
								3 職員手当等	1,548	一般職 通勤手当 24 期末手当 810 勤勉手当 699 寒冷地手当 15
								4 共済費	981	共済組合負担金
								12 委託料	800	委託料 介護予防ケアマネジメント委託料
								18 負担金、補助及び交付金	732	負担金 一般職退職手当組合負担金
計	24,015	28,150	4,135	10,449		9,486	4,080			

(款) 5 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	4,010	3,767	243	1,744		1,583	683	7 報償費	2,405	謝礼金 口腔機能向上講師等謝金 60 運動機能向上講師等謝金 2,345
								10 需用費	1,041	消耗品費
								11 役務費	564	町バス運転業務

(款) 5 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,010	3,767	243	1,744		1,583	683			

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	176	203	27	102		34	40	10 需用費	176	消耗品費	
2 権利擁護事業費	176	271	95	102		34	40	10 需用費	176	消耗品費	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	6,171	6,183	12	3,563		1,188	1,420	2 給料	3,354	一般職 一般職(1人)	
								3 職員手当等	1,291	一般職 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	57 643 554 37
								4 共済費	915	共済組合負担金	
								18 負担金、補助及び交付金	611	負担金 一般職退職手当組合負担金	
4 任意事業費	3,436	3,389	47	1,984		661	791	7 報償費	34	謝礼金	
								8 旅費	14	研修旅費 普通旅費	7 7
								10 需用費	132	消耗品費	
								11 役務費	184	通信運搬費 郵便料	27



(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									手数料 各種手数料 町バス運転業務	145 12	
							18負担金、補助 及び交付金	672	補助金 成年後見人報酬助成金		
							27繰出金	2,400	一般会計繰出金 介護用品給付事業		
5在宅医療 ・介護連 携推進事 業費	23	23	0	13		4	6	8旅費	20	普通旅費	
								10需用費	3	消耗品費	
6生活支援 体制整備 事業費	5,204	5,166	38	3,005		1,002	1,197	1報酬	3,933	会計年度任用職員報酬	
								3職員手当等	407	会計年度任用職員 期末手当	
								4共済費	750	社会保険料 雇用保険料	710 40
								8旅費	67	費用弁償 会計年度任用職員費用弁償 研修旅費 普通旅費	31 27 9
								10需用費	35	消耗品費	
								11役務費	12	通信運搬費 郵便料	

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
7 認知症総合支援事業費	245	245	0	141		47	57	7 報償費	90	謝礼金	
								8 旅費	79	研修旅費	
								10 需用費	76	消耗品費	
8 地域ケア会議推進事業費	285	285	0	165		55	65	7 報償費	244	謝礼金	
								8 旅費	31	研修旅費 普通旅費	22 9
								10 需用費	10	消耗品費	
計	15,716	15,765	49	9,075		3,025	3,616				

(款) 5 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	60	60	0	26		23	11	11 役務費	60	手数料 審査支払手数料
計	60	60	0	26		23	11			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 公債費	2	2	0				2	22 償還金、利子及び割引料	2	償還金 利子及び割引料 一時借入金利子	1 1
計	2	2	0				2				

(款) 7 地域包括支援センター事業費

(項) 1 地域包括支援センター運営費

1 地域包括	6,450	5,569	881			6,450		2 給料	2,749	一般職
--------	-------	-------	-----	--	--	-------	--	------	-------	-----

(款) 7 地域包括支援センター事業費

(項) 1 地域包括支援センター運営費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
支援センター運営費									一般職(1人)	
								3職員手当等	1,723	一般職 通勤手当 352 超過勤務手当 52 期末手当 502 勤勉手当 433 寒冷地手当 51 住居手当 333
								4共済費	892	共済組合負担金
								8旅費	152	研修旅費 143 普通旅費 9
								10需用費	135	消耗品費
								11役務費	298	手数料 各種手数料 16 コンピュータ保守料 282
								18負担金、補助及び交付金	501	負担金 一般職退職手当組合負担金
								計	6,450	5,569

(款) 8 新予防給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1要支援サービス計画給付費	1,740	1,740	0			1,740		2給料	1,012	一般職
								3職員手当等	103	一般職 通勤手当 8 超過勤務手当 72

(款) 8 新予防給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									寒冷地手当	23
								4 共 済 費	217	共済組合負担金
								12委 託 料	408	委託料 ケアマネジメント委託料
計	1,740	1,740	0			1,740				

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1償還金	1	1	0				1	22償還金、利子及び割引料	1	償還金 国庫支出金等過年度分返還金
2小切手未払未済償還金	1	1	0				1	22償還金、利子及び割引料	1	償還金
3第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1	22償還金、利子及び割引料	1	償還金
4第1号被保険者保険料還付金	100	100	0				100	22償還金、利子及び割引料	100	償還金
計	103	103	0				103			

(款) 9 諸支出金

(項) 2 延滞金

1延滞金	1	1	0				1	22償還金、利子及び割引料	1	償還金
------	---	---	---	--	--	--	---	---------------	---	-----

(款) 9 諸支出金

(項) 2 延滞金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1	1	0				1			

(款) 9 諸支出金

(項) 3 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	13,195	5,175	8,020				13,195			
計	13,195	5,175	8,020				13,195			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	3,933	17,322	9,885	31,140	6,012	37,152	
前年度	5	3,995	17,472	9,458	30,925	6,205	37,130	
比較	0	△ 62	△ 150	427	215	△ 193	22	

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度		480	701		382	3,827	2,949	304	642	600		
	前年度		600	32		302	4,243	3,022	290	309	660		
	比較		△ 120	669		80	△ 416	△ 73	14	333	△ 60		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		17,322	9,478	26,800	5,262	32,062	
前年度	5		17,472	9,191	26,663	5,415	32,078	
比 較	0		△ 150	287	137	△ 153	△ 16	

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度		480	701		382	3,420	2,949	304	642	600		
	前年度		600	32		302	3,976	3,022	290	309	660		
	比 較		△ 120	669		80	△ 556	△ 73	14	333	△ 60		



イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3,933		407	4,340	750	5,090	
前年度	3,995		267	4,262	790	5,052	
比 較	△ 62		140	78	△ 40	38	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度						407						
	前年度						267						
	比 較						140						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 62	そ の 他 の 増 減 分	△ 62		
給 料	△ 150	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	315		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 465		
職 員 手 当	427	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 556	期 末 手 当 支 給 率 の 改 定 に よ る 減	△ 556千円
		そ の 他 の 増 減 分	983	異 動 等 に よ る 増	983千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,820	
	平均給与月額 (円)	328,824	
	平均年齢 (歳)	35.6	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,000	
	平均給与月額 (円)	316,196	
	平均年齢 (歳)	35.8	

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国の行政職 (円)	技 能 労 務 職 (円)				国 の 技 能 労 務 職 (円)		
			技能職(甲)	技能職(乙)	労務職(甲)	労務職(乙)	技 能 職	労務職(甲)	労務職(乙)
高 校 卒	153,900	150,600	151,000	127,700	135,600	120,200	139,900	147,900	132,300
短 大 卒	166,700			135,600			147,900		
大 学 卒	186,500	182,200		135,600			147,900		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 20.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 4	( ) 80.0	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 20.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 4	( ) 80.0	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 5	( ) 100.0	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	1. 主事補、技師補、主事、技師、保健師、保育士及び栄養士の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 副主査の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 係長、主査及び主任主査の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 課長補佐及び副主幹の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 課長、教育次長、議会事務局長及び主幹の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 困難な業務を行う課長、参事の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
区 分	1 級		2 級		3 級	
技 能 労 務 職	1. 守衛又は巡視の職務 2. 用務員等の職務 3. 労務作業員等の職務 4. 事務見習又は技術見習等の職務		1. 自動車運転手の職務 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務 5. 相当の経験を必要とする労務作業員等の職務 6. 困難な業務を行う守衛又は巡視の職務		1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務 5. 特に困難な業務を行う守衛又は巡視の職務 6. 職務の内容及び責任の程度が前2号と同等と認められる労務作業員等の職務	

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)	1	1	
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	(1.125 ) 2.125	(1.125 ) 2.125	( )	(2.25) 4.25	有	
前 年 度	(1.150 ) 2.200	(1.150 ) 2.200	( )	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.150 ) 2.150	(1.150 ) 2.150	( )	(2.30) 4.30	有	

( ) は再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数				
国の支給基準に基づく 支給率 (%)				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異動	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	県 準 則 に 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	県 準 則 に 同 じ



令和 4 年 度

# 下郷町簡易水道事業特別会計予算書

南会津郡下郷町



議案第32号

## 令和4年度下郷町簡易水道事業特別会計予算

令和4年度下郷町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ208,823千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入最高額は、100,000千円と定める。

令和4年3月9日提出

下郷町長 星 學



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		108,067
	1 使用料	108,000
	2 手数料	67
2 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
3 繰入金		97,350
	1 他会計繰入金	97,349
	2 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 雑入	1
6 町債		3,400
	1 町債	3,400
歳 入	合 計	208,823

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 簡 易 水 道 費			72,424
	1 簡 易 水 道 費		72,424
2 公 債 費			135,399
	1 公 債 費		135,399
3 予 備 費			1,000
	1 予 備 費		1,000
歳 出	合 計		208,823

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業 債	千円 3,400	証 書 借 入	5.0以内 %	10年以内（据置期間なし）借入先の条件による。 但し、町財政の都合により、償還期間を短縮し、もし くは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。





令和4年度下郷町簡易水道事業特別会計予算に関する説明書（当初）



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	108,067	108,067	0
2 財産収入	1	2	1
3 繰入金	97,350	96,272	1,078
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	4	4	0
6 町債	3,400	3,800	400
歳入合計	208,823	208,146	677

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡 易 水 道 費	72,424	72,147	277		3,400	29,720	39,304
2 公 債 費	135,399	134,999	400			67,698	67,701
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	208,823	208,146	677		3,400	97,418	108,005

2 歳 入

( 款 ) 1 使用料及び手数料

( 項 ) 1 使用料

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道使用料	108,000	108,000	0	1 現年度分	106,000	水道使用料
				2 滞納繰越分	2,000	滞納繰越見込額
計	108,000	108,000	0			

( 款 ) 1 使用料及び手数料

( 項 ) 2 手数料

1 簡易水道費手数料	67	67	0	1 簡易水道費手数料	66	簡易水道費手数料
				2 簡易水道費督促手数料	1	簡易水道費督促手数料
計	67	67	0			

( 款 ) 2 財産収入

( 項 ) 1 財産運用収入

1 財産運用収入	1	2	1	1 利子及び配当金	1	簡易水道事業基金利子
計	1	2	1			

( 款 ) 3 繰入金

( 項 ) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	97,349	96,271	1,078	1 一般会計繰入金	97,349	建設債償還補填分(元金分)	58,894
						建設債償還補填分(利子分)	8,804
						高料金対策分	29,651
計	97,349	96,271	1,078				

( 款 ) 3 繰入金

( 項 ) 2 基金繰入金

1 簡易水道事業基金繰入金	1	1	0	1 簡易水道事業基金繰入金	1	簡易水道事業基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金見込額
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	加算金
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料
計	3	3	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	量水器破損代金等
計	1	1	0			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 簡易水道事業債	3,400	3,800	400	1 簡易水道事業債	3,400	公営企業会計適用事業
計	3,400	3,800	400			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道費

(項) 1 簡易水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 簡易水道費	72,424	72,147	277		3,400	29,720	39,304	2 給 料	1,984	一般職 一般職(1人)	
								3 職員手当等	1,211	一般職 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	500 362 312 37
								4 共 済 費	539	共済組合負担金	
								7 報 償 費	80	記念品 各施設残留塩素測定謝礼	
								8 旅 費	14	普通旅費	
								10 需 用 費	19,591	消耗品費 印刷製本費 修繕料 施設修繕料 公用車修繕料 量水器修繕料 燃料費 光熱水費	1,044 704 13,927 11,663 230 2,034 390 3,526
								11 役 務 費	7,060	通信運搬費 郵便料 電話料 保険料 車両保険手数料 自賠責保険料 車両共済分担金 対人共済分担金	2,967 1,717 1,250 22 101 20 24 19

(款) 1 簡易水道費

(項) 1 簡易水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									対物共済分担金 38 手数料 2,320 衛生検査手数料 15 口座振替手数料 114 車検手数料 6 メーター検針手数料 1,032 施設草刈手数料 841 施設巡視手数料 312 水源供給料 1,186 ハードウェア保守料 464	
							12委託料	20,388	委託料 水質検査委託料 量水器取替業務委託料 配水池内清掃業務委託料 漏水探知委託料 管路図整備委託料 公営企業会計移行支援業務委託料	
							13使用料及び賃借料	1,107	使用料 水道料金調定システム使用料 833 賃借料 274 借地料 125 重機等借上料 149	
							14工事請負費	5,962	工事請負費 中央監視装置更新工事	
							15原材料費	800	維持管理用 施設修繕用材料	
							17備品購入費	938	一般備品	



(款) 1 簡易水道費

(項) 1 簡易水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	370	負担金 一般職退職手当組合負担金 水道協会負担金	361 9
								22 償還金、利子及び割引料	50	償還金 水道料還付金	
								24 積立金	1	積立金 利子相当分	
								26 公課費	12,329	公課費 決算消費税分 自動車重量税	12,316 13
計	72,424	72,147	277		3,400	29,720	39,304				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	117,790	114,539	3,251			58,894	58,896	22 償還金、利子及び割引料	117,790	償還金 地方債償還元金	
2利子	17,609	20,460	2,851			8,804	8,805	22 償還金、利子及び割引料	17,609	利子及び割引料 地方債償還利子	
計	135,399	134,999	400			67,698	67,701				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

## 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,984	1,211	3,195	539	3,734	
前年度	1		1,917	1,234	3,151	560	3,711	
比較	0		67	△ 23	44	△ 21	23	

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度					500	362	312	37				
	前年度					500	396	301	37				
	比較					0	△ 34	11	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		1,984	1,211	3,195	539	3,734	
前年度	1		1,917	1,234	3,151	560	3,711	
比 較	0		67	△ 23	44	△ 21	23	

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務	超過勤務	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当	宿日直手当	管 理 職 特 別
		(千円)	(千円)	(千円)	手当(千円)	手当(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	勤 務 手 当 (千 円)
職員手当の内 訳	本年度					500	362	312	37				
	前年度					500	396	301	37				
	比 較					0	△ 34	11	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度												
	前年度												
	比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	67	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	67		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	△ 23	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 34	期 末 手 当 支 給 率 の 改 定 に よ る 減 △ 34 千 円	
		そ の 他 の 増 減 分	11	異 動 等 に よ る 増 11 千 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	163,800	
	平均給与月額 (円)	171,360	
	平均年齢 (歳)	19.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	158,400	
	平均給与月額 (円)	165,760	
	平均年齢 (歳)	18.0	

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国の行政職 (円)	技 能 労 務 職 (円)				国 の 技 能 労 務 職 (円)		
			技能職(甲)	技能職(乙)	労務職(甲)	労務職(乙)	技 能 職	労務職(甲)	労務職(乙)
高 校 卒	153,900	150,600	151,000	127,700	135,600	120,200	139,900	147,900	132,300
短 大 卒	166,700			135,600			147,900		
大 学 卒	186,500	182,200		135,600			147,900		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 100.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 100.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	1. 主事補、技師補、主事、技師、保健師、保育士及び栄養士の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 副主査の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 係長、主査及び主任主査の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 課長補佐及び副主幹の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 課長、教育次長、議会事務局長及び主幹の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 困難な業務を行う課長、参事の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
区 分	1 級		2 級		3 級	
技 能 労 務 職	1. 守衛又は巡視の職務 2. 用務員等の職務 3. 労務作業員等の職務 4. 事務見習又は技術見習等の職務		1. 自動車運転手の職務 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務 5. 相当の経験を必要とする労務作業員等の職務 6. 困難な業務を行う守衛又は巡視の職務		1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務 5. 特に困難な業務を行う守衛又は巡視の職務 6. 職務の内容及び責任の程度が前2号と同等と認められる労務作業員等の職務	

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	(1.125 ) 2.125	(1.125 ) 2.125	( )	(2.25) 4.25	有	
前 年 度	(1.150 ) 2.200	(1.150 ) 2.200	( )	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.150 ) 2.150	(1.150 ) 2.150	( )	(2.30) 4.30	有	

( ) は再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数				
国の支給基準に基づく 支給率 (%)				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異動	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	県 準 則 に 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	県 準 則 に 同 じ

地方債の前前年度末における現在高及び前年度末並びに当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		起債現在高 端数調整額	当該年度末現在高 見込額
				当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額		
簡	易	956,565	845,826	3,400	117,790		731,436



令和4年度

# 下郷町農業集落排水事業特別会計予算書

南会津郡下郷町





議案第33号

## 令和4年度下郷町農業集落排水事業特別会計予算

令和4年度下郷町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,826千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年3月9日提出

下郷町長 星 學



第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		7,019
	1 使用料	7,019
2 繰入金		21,207
	1 繰入金	21,207
3 町債		1,600
	1 町債	1,600
歳入	合計	29,826

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 農業集落排水費		21,334
	1 農業集落排水費	21,334
2 公債費		7,492
	1 公債費	7,492
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	29,826

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業 債	千円 1,600	証 書 借 入	5.0以内	% 10年以内（据置期間なし）借入先の条件による。 但し、町財政の都合により、償還期間を短縮し、もし くは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。



令和4年度下郷町農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書（当初）





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	7,019	7,019	0
2 繰入金	21,207	20,187	1,020
3 町債	1,600	1,600	0
歳入合計	29,826	28,806	1,020

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 費	21,334	20,506	828		1,600	13,715	6,019
2 公 債 費	7,492	7,300	192			7,492	
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	29,826	28,806	1,020		1,600	21,207	7,019

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水使用料	7,019	7,019	0	1 現年分	7,018	使用料
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越見込分
計	7,019	7,019	0			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	21,207	20,187	1,020	1 一般会計繰入金	21,207	一般会計繰入金
計	21,207	20,187	1,020			

(款) 3 町債

(項) 1 町債

1 農業集落排水事業債	1,600	1,600	0	1 農業集落排水事業債	1,600	公営企業会計適用事業
計	1,600	1,600	0			

3 歳 出

( 款 ) 1 農業集落排水費

( 項 ) 1 農業集落排水費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 農業集落排水費	21,334	20,506	828		1,600	13,715	6,019	2 給 料	2,665	一般職 一般職 ( 1 人 )
								3 職員手当等	1,015	一般職 通勤手当 47 超過勤務手当 25 期末手当 487 勤勉手当 419 寒冷地手当 37
								4 共 済 費	715	共済組合負担金
								8 旅 費	10	研修旅費 5 普通旅費 5
								10 需 用 費	6,133	消耗品費 500 印刷製本費 7 修繕料 3,373 燃料費 8 光熱水費 2,245
								11 役 務 費	8,604	通信運搬費 119 郵便料 40 電話料 79 保険料 建物共済分担金 75 手数料 4,077 処理施設維持管理業務手数料 4,047 浄化槽法定検査料 16 口座振替手数料 7 メータ-検針手数料 7 各種設備点検料 4,328 消防設備点検料 51

(款) 1 農業集落排水費

(項) 1 農業集落排水費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									汚泥処分料 ハードウェア保守料	4,277 5	
								12委託料	1,650	委託料 公営企業会計移行支援業務委託料	
								13使用料及び賃借料	26	使用料 農業集落排水料金調定システム使用料	
								18負担金、補助及び交付金	516	負担金 一般職退職手当組合負担金 日本農業集落排水協会会費 県農業集落排水事業推進協議会会費 全国町村下水道推進協議会負担金	486 20 5 5
計	21,334	20,506	828		1,600	13,715	6,019				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	6,662	6,409	253			6,662		22償還金、利子及び割引料	6,662	償還金 地方債償還元金	
2利子	830	891	61			830		22償還金、利子及び割引料	830	利子及び割引料 地方債償還利子	
計	7,492	7,300	192			7,492					

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,665	1,015	3,680	715	4,395	
前年度	1		2,556	1,037	3,593	733	4,326	
比較	0		109	△ 22	87	△ 18	69	

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度			47		25	487	419	37				
	前年度			48		25	527	400	37				
	比較			△ 1		0	△ 40	19	0				



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		2,665	1,015	3,680	715	4,395	
前年度	1		2,556	1,037	3,593	733	4,326	
比 較	0		109	△ 22	87	△ 18	69	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度				47		25	487	419	37			
前年度				48		25	527	400	37				
比 較				△ 1		0	△ 40	19	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度							
前年度							
比 較							

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	超過勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 ( 千 円 )
	本年度												
	前年度												
	比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	109	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	109		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職 員 手 当	△ 22	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 40	期 末 手 当 支 給 率 の 改 定 に よ る 減 △ 40 千 円	
		そ の 他 の 増 減 分	18	異 動 等 に よ る 増 18 千 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	220,300	
	平均給与月額 (円)	235,260	
	平均年齢 (歳)	29.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	210,500	
	平均給与月額 (円)	221,860	
	平均年齢 (歳)	28.0	

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国の行政職 (円)	技 能 労 務 職 (円)				国 の 技 能 労 務 職 (円)		
			技能職(甲)	技能職(乙)	労務職(甲)	労務職(乙)	技 能 職	労務職(甲)	労務職(乙)
高 校 卒	153,900	150,600	高校卒	中学卒			中学卒		
短 大 卒	166,700		151,000	127,700	135,600	120,200	139,900	147,900	132,300
大 学 卒	186,500	182,200		高校卒			高校卒		
				135,600			147,900		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 100.0	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 100.0	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )			
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )

( ) 内は、再任用短時間勤務職員数で、外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	1. 主事補、技師補、主事、技師、保健師、保育士及び栄養士の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 副主査の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 係長、主査及び主任主査の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 課長補佐及び副主幹の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 課長、教育次長、議会事務局長及び主幹の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務	1. 困難な業務を行う課長、参事の職務 2. 職務内容及び責任の程度が前号と同等と認められる職務
区 分	1 級		2 級		3 級	
技 能 労 務 職	1. 守衛又は巡視の職務 2. 用務員等の職務 3. 労務作業員等の職務 4. 事務見習又は技術見習等の職務		1. 自動車運転手の職務 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務 5. 相当の経験を必要とする労務作業員等の職務 6. 困難な業務を行う守衛又は巡視の職務		1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務 5. 特に困難な業務を行う守衛又は巡視の職務 6. 職務の内容及び責任の程度が前2号と同等と認められる労務作業員等の職務	

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	(1.125 ) 2.125	(1.125 ) 2.125	( )	(2.25) 4.25	有	
前 年 度	(1.150 ) 2.200	(1.150 ) 2.200	( )	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.150 ) 2.150	(1.150 ) 2.150	( )	(2.30) 4.30	有	

( ) は再任用

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (3%~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数				
国の支給基準に基づく 支給率 (%)				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異動	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	県 準 則 に 同 じ
通 勤 手 当	異 な る	県 準 則 に 同 じ

地方債の前前年度末における現在高及び前年度末並びに当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		起債現在高 端数調整額	当該年度末現在高 見込額
				当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額		
農業集落排水事業		54,305	49,497	1,600	6,662	1	44,436